



**「DX 推進指標に基づくIPA のデジタル経営指数向上に係る
コンサルティング業務」に係る一般競争入札**

(総合評価落札方式)

入札説明書

2021年11月26日

独立行政法人**情報処理推進機構**

目 次

I. 入札説明書.....	1
II. 契約書.....	6
III. 仕様書.....	15
IV. 入札資料作成要領.....	32
V. 評価項目一覧.....	39
VI. 評価手順書.....	45
VII. その他関係資料.....	49

I. 入札説明書

独立行政法人情報処理推進機構の請負契約に係る入札公告（2021年11月26日付け公告）に基づく入札については、関係法令並びに独立行政法人情報処理推進機構会計規程及び同入札心得に定めるもののほか、下記に定めるところにより実施する。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 作業の名称 DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務
- (2) 作業内容等 別紙仕様書のとおり。
- (3) 履行期限 別紙仕様書のとおり。
- (4) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、
 - ① 入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）は「6. (4) 提出書類一覧」に記載の提出書類を提出すること。
 - ② 上記①の提出書類のうち提案書については、入札資料作成要領に従って作成、提出すること。
 - ③ 上記①の提出書類のうち、入札書については仕様書及び契約書案に定めるところにより、入札金額を見積るものとする。入札金額は、「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」に関する総価とし、総価には本件業務に係る一切の費用を含むものとする。
 - ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ⑤ 入札者は、提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできないものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされる者であること。資格を有しない場合は、登記簿謄本、納税証明書、営業経歴書及び財務諸表類を提出し、参加を認められた者であること。
- (4) 各省各庁及び政府関係法人等から取引停止又は指名停止処分等を受けていない者（理事長が特に認める場合を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) プライバシーマーク付与認定やISO/IEC27001認証、JISQ27001認証、またはこれらと同等の認証・認定を受けていること。
- (7) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に当機構から契約を解除されている者ではないこと。

3. 入札者の義務

- (1) 入札者は、当入札説明書及び独立行政法人情報処理推進機構入札心得を了知のうえ、入札に参加しなければならない。
- (2) 入札者は、当機構が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書等の提出期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4. 入札説明会の日時

(1) 入札説明会の日時

2021年12月13日（月） 14時00分

(2) 参加申し込み先

- ・オンラインによる説明会とする。
- ・入札説明会への参加を希望する場合、2021年12月9日（木）15時00分までに14.(4)の担当部署に電子メールにより申し込むこと。
- ・電子メールの件名に「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務 入札説明会申込み」と明記し、入札説明会に参加する者の所属名、氏名、メールアドレスを記載の上申し込むこと。
- ・説明会参加を応札の必須要件とはしない。

5. 入札に関する質問の受付等

(1) 質問の方法

質問書（様式1）に所定事項を記入の上、電子メールにより提出すること。

(2) 受付期間

2021年12月13日（月）から2022年1月7日（金） 15時00分まで。

なお、質問に対する回答に時間がかかる場合があるため、余裕をみて提出すること。

(3) 担当部署

14.(4)のとおり

6. 入札書等の提出方法及び提出期限等

(1) 受付期間

2022年1月12日（水）から2022年1月13日（木）

持参の場合の受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日は除く）の10時00分から17時00分（12時30分～13時30分の間は除く）とする。

(2) 提出期限

2022年1月13日（木） 15時00分必着。

上記期限を過ぎた入札書等はいかなる理由があっても受け取らない。

(3) 提出先

14.(4)のとおり

(4) 提出書類一覧

No.	提出書類		部数
①	委任状（代理人に委任する場合）	様式2	1通
②	入札書（封緘）	様式3	1通
③	提案書	—	5部及び電子媒体
④	評価項目一覧	—	5部及び電子媒体
⑤	令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し 【上記の資格を有しない場合】 登記簿謄本（商業登記法第6条第5号から第9号までに掲げる株式会社登記簿等の謄本）、納税証明書（その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）、営業経歴書（会社の沿革、組織図、従業員数等の概要、営業品目、営業実績及び営業所の所在状況を含んだ書類）及び財務諸表類	—	1通

	(直前2年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)の原本又は写し ※登記簿謄本及び納税証明書は、発行日から3か月以内のものに限る。		
⑥	提案書受理票	様式4	1通

(5) 提出方法

① 入札書等提出書類を持参により提出する場合

入札書を封筒に入れ封緘し、封皮に氏名(法人の場合は商号又は名称)、宛先(14.(4)の担当者名)を記載するとともに「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務 一般競争入札に係る入札書在中」と朱書きし、その他提出書類一式と併せ封筒に入れ封緘し、その封皮に氏名(法人の場合はその商号又は名称)、宛先(14.(4)の担当者名)を記載し、かつ、「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務 一般競争入札に係る提出書類一式在中」と朱書きすること。なお、入札書等提出書類を持参により提出する場合は、持参日の前営業日18時までに14.(4)の担当部署宛に電子メールで連絡すること。連絡なしで持参する場合は受け取れない場合がある。

② 入札書等提出書類を郵便等(書留)により提出する場合

二重封筒とし、表封筒に「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務 一般競争入札に係る提出書類一式在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様とすること。

なお、提出書類一覧(6.(4))の「③と④の電子媒体」の提出は、感染症予防対策のため、CD又はDVDに収録して提出する方法の他、電子メールによる提出を可能とする。その場合、件名に「提案書及び評価項目一覧の提出」と記載した電子メールに電子ファイルを添付し、14.(4)の担当部署へ送付すること。その際、添付する電子ファイルにはパスワードを付与すること。電子ファイルの容量が2MBを超える場合は、送付方法を別途案内するので、余裕をもって14.(4)の担当部署に電子メールで連絡すること。

(6) 提出後

① 入札書等提出書類を受理した場合は、提案書受理票を入札者に交付する。なお、受理した提案書等は評価結果に関わらず返却しない。

② 必要に応じて、ヒアリングを次の日程で実施する。

日時：2022年1月17日(月)10時30分～17時30分の間(1者あたり1時間を予定)

感染症予防対策のため、オンラインのWeb会議または電子メールや電話等の手段によるヒアリングを行う場合があるので、その際はIPAの指示に従うこと。

なお、ヒアリングについては、提案内容を熟知した実施責任者等が対応すること。

7. 開札の日時及び場所

(1) 開札の日時

2022年1月19日(水) 11時00分

(2) 開札の場所

東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス13階
独立行政法人情報処理推進機構 会議室C

8. 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9. 落札者の決定方法

独立行政法人情報処理推進機構会計規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、当機構が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当機構が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものと

する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

10. 入札保証金及び契約保証金 全額免除
11. 契約書作成の要否 要（Ⅱ．契約書（案）を参照）
12. 支払の条件
契約代金は、業務の完了後、当機構が適法な支払請求書を受理した日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。
13. 契約者の氏名並びにその所属先の名称及び所在地
〒113-6591 東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス16階
独立行政法人情報処理推進機構 理事長 富田 達夫
14. その他
 - (1) 入札者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において速やかに書面をもって説明しなければならない。
 - (2) 契約に係る情報については、機構ウェブサイトにて機構会計規程等に基づき公表^(注)するものとする。
 - (3) 落札者は、契約締結時までに入札内訳書を提出するものとする。
 - (4) 入札説明会への参加申込み、仕様書に関する照会先、入札に関する質問の受付、入札書類の提出先
〒113-6591
東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス16階
独立行政法人情報処理推進機構 デジタル戦略推進部デジタル企画推進グループ
担当：野村、井上
TEL：03-5978-7519
E-mail：ds-kobo@ipa.go.jp
なお、直接提出する場合は、文京グリーンコートセンターオフィス13階の当機構総合受付を訪問すること。
 - (5) 入札行為に関する照会先
独立行政法人情報処理推進機構 財務部 契約・管財グループ 担当：斎藤、逸見
TEL：03-5978-7502
E-mail：fa-bid-kt@ipa.go.jp

(注) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)
に基づく契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) 実施時期

平成23年7月1日以降の一般競争入札・企画競争・公募公告に係る契約及び平成23年7月1日以降に契約を締結した随意契約について適用します。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

Ⅱ. 契約書 (案)

2021 情財第〇〇号

契 約 書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」に関する請負契約を締結する。

（契約の目的）

- 第1条 甲は、別紙仕様書記載の「契約の目的」を実現するために、同仕様書及び提案書記載の「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」（以下、「請負業務」という。）の完遂を乙に注文し、乙は本契約に従って誠実に請負業務を完遂することを請け負う。
- 2 乙は、本契約においては、請負業務またはその履行途中までの成果が可分であるか否かに拘わらず、請負業務が完遂されることによってのみ、甲が利益を受け、また甲の契約の目的が達成されることを、確認し了解する。

（再請負の制限）

- 第2条 乙は、請負業務の全部を第三者に請負わせてはならない。
- 2 乙は、請負業務の一部を第三者（以下「再請負先」という。）に請負わせようとするときは、事前に再請負先、再請負の対価、再請負作業内容その他甲所定の事項を、書面により甲に届け出なければならない。
- 3 前項に基づき、乙が請負業務の一部を再請負先に請負させた場合においても、甲は、再請負先の行為を全て乙の行為とみなし、乙に対し本契約上の責任を問うことができる。

（責任者の選任）

- 第3条 乙は、請負業務を実施するにあたって、責任者（乙の正規従業員に限る。）を選任して甲に届け出る。
- 2 責任者は、請負業務の進捗状況を常に把握するとともに、各進捗状況について甲の随時の照会に応じるとともに定期的または必要に応じてこれを甲に報告するものとする。
- 3 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

（納入物件及び納入期限）

第4条 納入物件、納入期限及びその他納入に関する事項については、別紙仕様書のとおりとする。

（契約金額）

第5条 甲が本契約の対価として乙に支払うべき契約金額は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）とする。

（権利義務の譲渡）

第6条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（実地調査）

- 第7条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、自ら又はその指名する第三者をして、請負業務の実施状況等について、報告又は資料を求め、若しくは事業所に臨んで実地に調査を行うことができる。
- 2 前項において、甲は乙に意見を述べ、補足資料の提出を求めることができる。

（検査）

- 第8条 甲は、納入物件の納入を受けた日から20日以内に、当該納入物件について別紙仕様書及び提案書に基づき検査を行い、同仕様書及び提案書に定める基準に適合しない事実を発見したときは、当該事実の概要を書面によって遅滞なく乙に通知する。
- 2 前項所定の期間内に同項所定の通知が無いときは、当該期間満了日をもって当該納入物件は同項所定の

検査に合格したものとみなす。

- 3 請負業務は、当該納入物件が本条による検査に合格した日をもって完了とする。
- 4 第1項及び第2項の規定は、第1項所定の通知書に記載された指摘事実に対し、乙が適切な修正等を行い甲に再納入する場合に準用する。

(契約不適合責任)

- 第9条 甲は、請負業務完了の日から1年以内に納入物件その他請負業務の成果に種類、品質又は数量に関して仕様書及び提案書の記載内容に適合しない事実（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、相当の催告期間を定めて、甲の承認または指定した方法により、その契約不適合の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を乙に請求することができる。但し、発見後合理的期間内に乙に通知することを条件とする。
- 2 前項において、乙は、前項所定の方法以外の方法による修補等を希望する場合、修補等に要する費用の多寡、甲の負担の軽重等に関わらず、甲の書面による事前の同意を得なければならない。この場合、甲は、事情の如何を問わず同意する義務を負わない。
 - 3 第1項において催告期間内に修補等がないときは、甲は、その選択に従い、本契約を解除し、またはその不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項に関わらず、催告なしに直ちに解除し、または代金の減額を請求することができる。
 - 一 修補等が不能であるとき。
 - 二 乙が修補等を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - 三 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に修補等をしなければ契約の目的を達することができない場合において、乙が修補等をしないでその時期を経過したとき。
 - 四 前各号に掲げる場合のほか、甲が第1項所定の催告をしても修補等を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
 - 4 第1項で定めた催告期間内に修補等がなされる見込みがないと合理的に認められる場合、甲は、前項本文に関わらず、催告期間の満了を待たずに本契約を解除することができる。
 - 5 前各項において、甲は、乙の責めに帰すべき事由による契約不適合によって甲が被った損害の賠償を、別途乙に請求することができる。
 - 6 本条は、本契約終了後においても有効に存続するものとする。

(対価の支払及び遅延利息)

- 第10条 甲は、請負業務の完了後、乙から適法な支払請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに契約金額を支払う。なお、支払いに要する費用は甲の負担とする。
- 2 甲が前項の期日までに対価を支払わない場合は、その遅延期間における当該未払金額に対して、財務大臣が決定する率（政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月12日大蔵省告示第991号））によって、遅延利息を支払うものとする。
 - 3 乙は、請負業務の履行途中までの成果に対しては、事由の如何を問わず、何らの支払いもなされないことを確認し了解する。

(遅延損害金)

- 第11条 天災地変その他乙の責に帰すことができない事由による場合を除き、乙が納入期限までに納入物件の納入が終らないときは、甲は遅延損害金として、延滞日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額を徴収することができる。
- 2 前項の規定は、納入遅延となった後に本契約が解除された場合であっても、解除の日までの日数に対して適用するものとする。

(契約の変更)

- 第12条 甲及び乙は、本契約の締結後、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、甲乙合意のうえ本契約を変更することができる。
- 一 仕様書及び提案書その他契約条件の変更（乙に帰責事由ある場合を除く。）。
 - 二 天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他やむを得ない事由に基づく諸条件の変更。
 - 三 税法その他法令の制定又は改廃。
 - 四 価格に影響のある技術変更提案の実施。
- 2 前項による本契約の変更は、納入物件、納期、契約金額その他すべての契約内容の変更の有無・内容等

についての合意の成立と同時に効力を生じる。なお、本契約の各条項のうち変更の合意がない部分は、本契約の規定内容が引き続き有効に適用される。

(契約の解除等)

- 第13条 甲は、第9条による場合の他、次の各号の一に該当するときは、催告の上、本契約の全部又は一部を解除することができる。但し、第4号乃至第6号の場合は催告を要しない。
- 一 乙が本契約条項に違反したとき。
 - 二 乙が天災地変その他不可抗力の原因によらないで、納入期限までに本契約の全部又は一部を履行しないか、又は納入期限までの納入が見込めないとき。
 - 三 乙が甲の指示に従わないとき、その職務執行を妨げたとき、又は談合その他不正な行為があったとき。
 - 四 乙が破産手続開始の決定を受け、その他法的整理手続が開始したこと、資産及び信用の状態が著しく低下したと認められること等により、契約の円滑な履行が困難と認められるとき。
 - 五 天災地変その他乙の責に帰すことができない事由により、納入物件を納入する見込みがないと認められるとき。
 - 六 乙が、甲が正当な理由と認める理由により、本契約の解除を申し出たとき。
- 2 乙は、甲がその責に帰すべき事由により、本契約上の義務に違反した場合は、相当の期間を定めて、その履行を書面で催告し、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。
- 3 乙の本契約違反の程度が著しく、または乙に重大な背信的言動があった場合、甲は第1項にかかわらず、催告せずに直ちに本契約を解除することができる。
- 4 甲は、第1項第1号乃至第4号又は前項の規定により本契約を解除する場合は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。）を乙に請求することができる。
- 5 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項所定の違約金の額を超える場合において、甲がその超える部分について乙に対し次条に規定する損害賠償を請求することを妨げない。

(損害賠償)

- 第14条 乙は、乙の責に帰すべき事由によって甲又は第三者に損害を与えたときは、その被った損害を賠償するものとする。ただし、乙の負う賠償額は、乙に故意又は重大な過失がある場合を除き、第5条所定の契約金額を超えないものとする。
- 2 第11条所定の遅延損害金の有無は、前項に基づく賠償額に影響を与えないものとする。

(違約金及び損害賠償金の遅延利息)

- 第15条 乙が、第13条第4項の違約金及び前条の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。

(秘密保持及び個人情報)

- 第16条 甲及び乙は、相互に本契約の履行過程において知り得た相手方の秘密を他に漏洩せず、また本契約の履行に必要な範囲を超えて利用しない。ただし、甲が、法令等、官公署の要求、その他公益的見地に基づいて、必要最小限の範囲で開示する場合を除く。
- 2 乙は、契約締結後速やかに、情報セキュリティを確保するための体制を定めたものを含み、以下に記載する事項の遵守の方法及び提出を求める情報、書類等（以下「情報セキュリティを確保するための体制等」という。）について、甲に提示し了承を得た上で確認書類として提出すること。ただし、別途契約締結前に、情報セキュリティを確保するための体制等について甲に提示し了承を得た上で提出したときは、この限りでない。また、契約期間中に、甲の要請により、情報セキュリティを確保するための体制及び対策に係る実施状況を紙媒体又は電子媒体により報告すること。加えて、これらに変更が生じる場合は、事前に甲へ案を提出し、同意を得ること。
- なお、報告の内容について、甲と乙が協議し不十分であると認めた場合、乙は、速やかに甲と協議し対策を講ずること。
- 3 乙は、本契約遂行中に得た本契約に関する情報（紙媒体及び電子媒体）について、甲の許可なく当機構外で複製してはならない。また、作業終了後には、複製した情報が電子計算機等から消去されていることを甲が確認できる方法で証明すること。

- 4 乙は、本契約を終了又は契約解除する場合には、乙において本契約遂行中に得た本契約に関する情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）を速やかに甲に返却又は廃棄若しくは消去すること。その際、甲の確認を必ず受けること。
- 5 乙は、契約期間中及び契約終了後においても、本契約に関して知り得た当機構の業務上の内容について、他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。ただし、甲の承認を得た場合は、この限りではない。
- 6 乙は、本契約の遂行において、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがある場合の対処方法について甲に提示すること。また、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがあることを認知した場合には、速やかに甲に報告を行い、原因究明及びその対処等について甲と協議の上、その指示に従うこと。
- 7 乙は、本契約全体における情報セキュリティの確保のため、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」等に基づく、情報セキュリティ対策を講じなければならない。
- 8 乙は、当機構が実施する情報セキュリティ監査又はシステム監査を受け入れるとともに、指摘事項への対応を行うこと。
- 9 乙は、本契約に従事する者を限定すること。また、乙の資本関係・役員の情報、本契約の実施場所、本契約の全ての従事者の所属、専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）、実績及び国籍に関する情報を甲に提示すること。なお、本契約の実施期間中に従事者を変更等する場合は、事前にこれらの情報を甲に再提示すること。
- 10 個人情報に関する取扱いについては、別添「個人情報の取扱いに関する特則」のとおりとする。
- 11 本条は、本契約終了後も有効に存続する。

（知的財産権）

- 第 17 条 請負業務の履行過程で生じた著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含む。）、発明（考案及び意匠の創作を含む。）及びノウハウを含む産業財産権（特許その他産業財産権を受ける権利を含む。）（以下「知的財産権」という。）は、乙又は国内外の第三者が従前から保有していた知的財産権を除き、第 8 条第 3 項の規定による請負業務完了の日をもって、乙から甲に自動的に移転するものとする。なお、乙は、甲の要請がある場合、登録その他の手続きに協力するものとする。
- 2 乙は、請負業務の成果に乙が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、前項に規定する移転の時に、甲に対して非独占的な実施権、使用権、第三者に対する利用許諾権（再利用許諾権を含む。）、その他一切の利用を許諾したものとみなし、第三者が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、同旨の法的効果を生ずべき適切な法的措置を、当該第三者との間で事前に講じておくものとする。なお、これに要する費用は契約金額に含まれるものとする。
 - 3 乙は、甲及び甲の許諾を受けた第三者に対し、請負業務の成果についての著作者人格権、及び著作権法第 28 条の権利その他“原作品の著作者／権利者”の地位に基づく権利主張は行わないものとする。

（知的財産権の紛争解決）

- 第 18 条 乙は、請負業務の成果が、甲及び国内外の第三者が保有する知的財産権（公告、公開中のものを含む。）を侵害しないことを保証するとともに、侵害の恐れがある場合、又は甲からその恐れがある旨の通知を受けた場合には、当該知的財産権に関し、甲の要求する事項及びその他の必要な事項について遅滞なく調査を行い、これを速やかに甲に書面で報告しなければならない。
- 2 乙は、知的財産権に関して甲を当事者または関係者とする紛争が生じた場合（私的交渉、仲裁を含み、法的訴訟に限らない。）、その費用と責任において、その紛争を処理解決するものとし、甲に対し一切の負担及び損害を被らせないものとする。
 - 3 第 9 条の規定は、知的財産権に関する紛争には適用しない。また、本条は、本契約終了後も有効に存続する。

（成果の公表等）

- 第 19 条 甲は、請負業務完了の日以後、請負業務の成果を公表、公開及び出版（以下「公表等」という。）することができる。
- 2 甲は、乙の承認を得て、請負業務完了前に、予定される成果の公表等を行うことができる。
 - 3 乙は、成果普及等のために甲が成果報告書等を作成する場合には、甲に協力する。
 - 4 乙は、甲の書面による事前の承認を得た場合は、その承認の範囲内で請負業務の成果を公表等することができる。この場合、乙はその具体的方法、時期、権利関係等について事前に甲と協議してその了解を得なければならない。なお、甲の要請がある場合は、甲と共同して行う。

5 乙は、前項に従って公表等しようとする場合には、著作権表示その他法が定める権利表示と共に「独立行政法人情報処理推進機構が実施する事業の成果」である旨を、容易に視認できる場所と態様で表示しなければならない。

6 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

(協議)

第20条 本契約の解釈又は本契約に定めのない事項について生じた疑義については、甲乙協議し、誠意をもって解決する。

(その他)

第21条 本契約に関する紛争については、東京地方裁判所を唯一の合意管轄裁判所とする。

特記事項

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

一 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき

イ 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき

ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき

ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき

二 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき

三 本契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

(談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出)

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

一 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書

二 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書

三 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

(談合等の不正行為による損害の賠償)

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。

5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(暴力団関与の属性要件に基づく契約解除)

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除する

ことができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（再請負契約等に関する契約解除）

- 第5条 乙は、本契約に関する再請負先等（再請負先（下請が数次にわたるときは、すべての再請負先を含む。）並びに自己、再請負先が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。）が解除対象者（前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該再請負先等との契約を解除し、又は再請負先等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。
- 2 甲は、乙が再請負先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負先等との契約を解除せず、若しくは再請負先等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（損害賠償）

- 第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。
- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
 - 3 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
 - 5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
 - 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
 - 7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（不当介入に関する通報・報告）

- 第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は再請負先等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負先等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ 1 通を保有する。

2022 年〇月〇日

甲 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号
独立行政法人情報処理推進機構
理事長 富田 達夫

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇〇号
株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

個人情報の取扱いに関する特則

(定義)

第1条 本特則において、「個人情報」とは、業務に関する情報のうち、個人に関する情報であって、当該情報に含まれる記述、個人別に付された番号、記号その他の符号又は画像もしくは音声により当該個人を識別することのできるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいい、秘密であるか否かを問わない。以下各条において、「当該個人」を「情報主体」という。

(責任者の選任)

第2条 乙は、個人情報を取扱う場合において、個人情報の責任者を選任して甲に届け出る。
2 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

(個人情報の収集)

第3条 乙は、業務遂行のため自ら個人情報を収集するときは、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令に従い、適切且つ公正な手段により収集するものとする。

(開示・提供の禁止)

第4条 乙は、個人情報の開示・提供の防止に必要な措置を講じるとともに、甲の事前の書面による承諾なしに、第三者（情報主体を含む）に開示又は提供してはならない。ただし、法令又は強制力ある官署の命令に従う場合を除く。
2 乙は、業務に従事する従業員以外の者に、個人情報を取り扱わせてはならない。
3 乙は、業務に従事する従業員のうち個人情報を取り扱う従業員に対し、その在職中及びその退職後においても個人情報を他人に開示・提供しない旨の誓約書を提出させるとともに、随時の研修・注意喚起等を実施してこれを厳正に遵守させるものとする。

(目的外使用の禁止)

第5条 乙は、個人情報を業務遂行以外のいかなる目的にも使用してはならない。

(複写等の制限)

第6条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得ることなしに、個人情報を複写又は複製してはならない。ただし、業務遂行上必要最小限の範囲で行う複写又は複製については、この限りではない。

(個人情報の管理)

第7条 乙は、個人情報を取り扱うにあたり、本特則第4条所定の防止措置に加えて、個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等のリスクに対し、合理的な安全対策を講じなければならない。
2 乙は、前項に従って講じた措置を、遅滞なく甲に書面で報告するものとする。これを変更した場合も同様とする。
3 甲は、乙に事前に通知の上乙の事業所に立入り、乙における個人情報の管理状況を調査することができる。
4 前三項に関して甲が別途に管理方法を指示するときは、乙は、これに従わなければならない。
5 乙は、業務に関して保管する個人情報（甲から預託を受け、或いは乙自ら収集したものを含む）について甲から開示・提供を求められ、訂正・追加・削除を求められ、或いは業務への利用の停止を求められた場合、直ちに且つ無償で、これに従わなければならない。

(返還等)

第8条 乙は、甲から要請があったとき、又は業務が終了（本契約解除の場合を含む）したときは、個人情報が含まれるすべての物件（これを複写、複製したものを含む。）を直ちに甲に返還し、又は引き渡すとともに、乙のコンピュータ等に登録された個人情報のデータを消去して復元不可能な状態とし、その旨を甲に報告しなければならない。ただし、甲から別途に指示があるときは、これに従うものとする。
2 乙は、甲の指示により個人情報が含まれる物件を廃棄するときは、個人情報が判別できないよう必要な

処置を施した上で廃棄しなければならない。

(記録)

第9条 乙は、個人情報の受領、管理、使用、訂正、追加、削除、開示、提供、複製、返還、消去及び廃棄についての記録を作成し、甲から要求があった場合は、当該記録を提出し、必要な報告を行うものとする。

2 乙は、前項の記録を業務の終了後5年間保存しなければならない。

(再請負)

第10条 乙が甲の承諾を得て業務を第三者に再請負する場合は、十分な個人情報の保護水準を満たす再請負先を選定するとともに、当該再請負先との間で個人情報保護の観点から見て本特則と同等以上の内容の契約を締結しなければならない。この場合、乙は、甲から要求を受けたときは、当該契約書面の写しを甲に提出しなければならない。

2 前項の場合といえども、再請負先の行為を乙の行為とみなし、乙は、本特則に基づき乙が負担する義務を免れない。

(事故)

第11条 乙において個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生したときは、当該事故の発生原因の如何にかかわらず、乙は、ただちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って、当該事故の拡大防止や収拾・解決のために直ちに応急措置を講じるものとする。なお、当該措置を講じた後ただちに当該事故及び応急措置の報告並びに事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

2 前項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合において、甲が情報主体又は甲の顧客等から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、甲は、乙に対し、その解決のために要した費用（弁護士費用を含むがこれに限定されない）を求償することができる。なお、当該求償権の行使は、甲の乙に対する損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。

3 第1項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合は、本契約が解除される場合を除き、乙は、前二項のほか、当該事故の善後策として必要な措置について、甲の別途の指示に従うものとする。

以上

Ⅲ. 仕様書

「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係る コンサルティング業務」

事業内容（仕様書）

独立行政法人情報処理推進機構

用語の定義

本仕様書で使用する用語の定義は以下の通りである。

用語	定義
DX	Digital Transformation の略。デジタル技術の活用によって企業のビジネスモデルを変革し、新たなデジタル時代にも十分に勝ち残れるように自社の競争力を高めていくこと。
DX 推進指標	2019年7月に経済産業省が発表した、各企業でDXの推進状況についての自己診断を行うためのツール。35項目の定性指標からなり、各企業におけるDX推進の現状や課題に対する認識の共有、次アクションにつなげる気づきの機会の提供を目的とする。

1. 件名

「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」

2. 背景・目的

独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）は、2020年5月にDXを推進する部門を設置し、産業界のDXに係る啓発活動を行っている。併せて、IPA内部のデジタル変革にも注力すべく、2020年7月にデジタル戦略推進部を設置し、IPA自らもAIの活用等デジタル技術を駆使し、新たな価値の創出や組織文化の変革等を行う体制を整備している。他方、情報処理の促進に関する法律の改正（2020年5月）に伴い機構の業容は拡大、今後ますます高まる社会や政府からの要請に応えるためにも、経営基盤をより強固なものとし、組織能力の増大及び環境適応力の向上が求められていると認識。

なお、経営基盤の整備に当たっては、「DX推進指標」に基づく自己診断を実施しつつ、当期中期計画期間の最終年度である2022年度に達成すべきスコアを経営目標として定めるところ、目標達成のための経営面及びIT面での課題及び今後講ずべき施策について認識するとともに、戦略的な計画立案と実行の必要性を認識したところである。

3. 事業概要

背景・目的を踏まえて、IPAのデジタル経営基盤の整備に関する施策立案を行うこと。グローバル視点も踏まえたデジタル経営の一般論に関する机上調査、役職員や他の行政機関等へのヒアリング調査及び過去に実施した全機構アンケート結果等の分析に基づき、課題を整理する。また、課題解決に当たり合理的な施策を立案するとともに、業務完了以降にIPAが施策を継ぎ目なく実施できるようにするための各種ツール作成等の作業を実施すること。

なお、本事業ではIPAのデジタル経営基盤の整備に関する事項を対象とし、新事業・プロジェクト・アイデアの創出と実践等の具体的な事業化に関する提案までは含まないものとする。

4. 業務内容

4.1. 施策立案の方向性

「DX推進指標」の設計理念を踏まえ、図1に示す「分析の視点」にて調査を実施し、「施策立案」に記した観点にて経営の仕組み及び仕組み上で運用する施策について立案する。

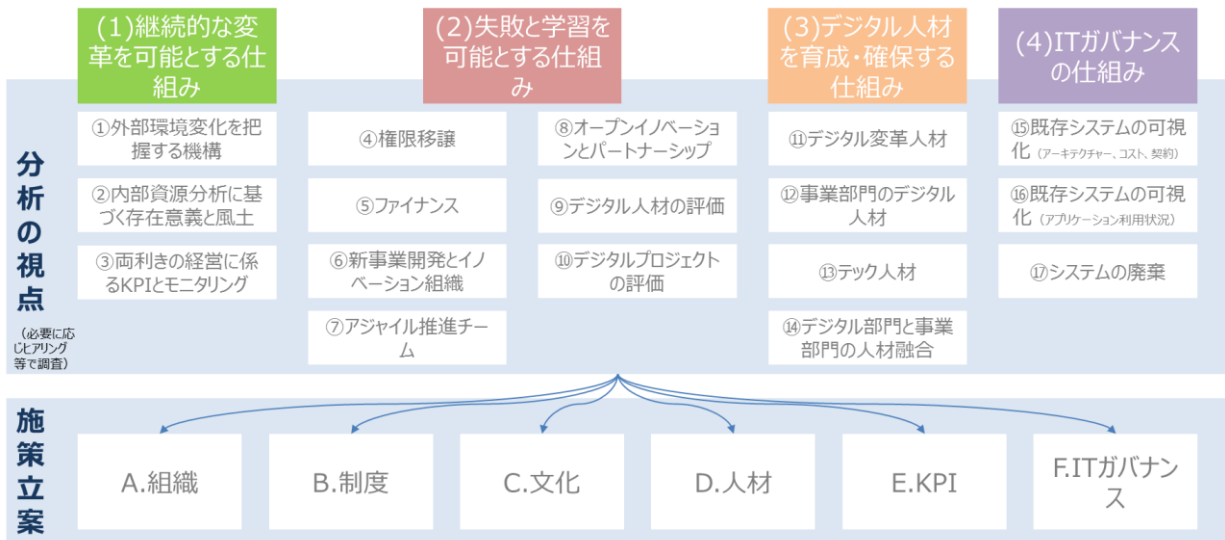


図 2

4.2. 調査

4.2.1 調査・分析の視点

IPAのデジタル経営の仕組みに係る調査・分析の視点として、以下を想定している。これは「DX推進指標」を参照した概念を多く含んでおり、指標の達成水準を評価するためにはすべての事項を網羅する必要がある。ただし、ここに示した視点のほか、経営変革の実現に資する事項として戦略

的に追加すべきものがあれば追加して構わない。

- (1) 継続的な変革を可能とする仕組み
 - ① 外部環境変化を把握する機構
 - ② 内部資源分析に基づく存在意義と風土
 - ③ 両利きの経営に係る KPI とモニタリング
- (2) 失敗と学習を可能とする仕組み
 - ④ 権限移譲
 - ⑤ ファイナンス
 - ⑥ 新事業開発とイノベーション組織
 - ⑦ アジャイル推進チーム
 - ⑧ オープンイノベーションとパートナーシップ
 - ⑨ デジタル人材の評価
 - ⑩ デジタルプロジェクトの評価
- (3) デジタル人材を育成・確保する仕組み
 - ⑪ デジタル変革人材
 - ⑫ 事業部門のデジタル人材
 - ⑬ テック人材
 - ⑭ デジタル部門と事業部門の人材融合
- (4) IT ガバナンスの仕組み
 - ⑮ 既存システムの可視化（アーキテクチャー、コスト、契約）
 - ⑯ 既存システムの可視化（アプリケーション利用状況）
 - ⑰ システムの廃棄

4.2.2 調査・分析の実施

(1) 机上調査

グローバル視点を踏まえた一般論及び事例等について机上調査を行う。

- ・「4.2.1 調査・分析の視点」を網羅しつつ、「5 調査報告書・ツールの作成」に記すべき事項について、デスクトップリサーチや文献等を用いて調査すること。
- ・日本国内の DX の潮流に限定せず、海外・国内、官民学問問わず IPA に有効と思われる事例があれば、その根拠と合わせて盛り込むこと。
- ・機構の目指す「DX 推進指標」達成目標と現状の達成度に鑑み、調査項目の優先度付けを IPA 担当者と協議のうえ決定すること。

(2) ヒアリング調査

IPA 内及び独法等の他法人を対象としたヒアリング調査を行う。

- ・必要に応じ「4.1.1 調査・分析の視点」を踏まえつつ、「5 調査報告書・ツールの作成」に記す成果物作成のために分析すべき事項について、IPA 役職員及び他法人へのヒアリングを実施すること。
- ・IPA 役職員及び他法人へのヒアリングに当たっては、それぞれの目的を明確にした上でヒアリング項目を設定し、事前に IPA の確認を受けること。
- ・IPA 役職員へのヒアリングは、デジタル戦略推進部（デジタル推進部門、IT 部門）、総務部（総務部門）、財務部（経理部門、契約部門）、各センター（事業部門である産業サイバーセキュリティセンター、セキュリティセンター、社会基盤センター、IT 人材育成センター）を想定。各部門への事前の調整は IPA が行うが、指定する対象者との日程調整及び当日の進行等は受託者が主体的に行うこと。
- ・他法人へのヒアリングは、5 法人以上実施すること。
- ・ヒアリング対象とする法人は、IPA と事業領域が近似する国内の独立行政法人が望ましいが、海外の公的機関、国内の府省庁や地方自治体を対象としても構わない。また、IPA と協議の上で、特定の国や所管省庁等のみに偏りのないように選定すること。ヒアリング対象への連絡方

法についても IPA と協議すること。

- ・他法人へのヒアリング項目は、「5.1(1) 調査報告書の構成」を参照しつつ、最低限次の事項を含むこと。

第1章 組織	組織の実現例
第2章 制度	制度の実現例
第5章 KPI	KPI の設定例
第6章 IT ガバナンス	情報システム廃棄基準の策定例

- ・ヒアリングにあたっては、原則としてオンラインによる調査とし、調査先の意向等により訪問による調査とする場合には、感染症対策を十分に行った上で実施すること。

(3) アンケート分析

表 1 に示す IPA から提供される各種アンケート結果を根拠とし、課題整理や施策立案のための外部環境及び内部資源の分析を行う。

- ・IPA から提供するアンケート結果は次のとおり。

表 1 アンケート結果

アンケート名	対象	形式	分量	実施時期
「IPA ユーザー分析調査」アンケート	IT ベンダー、テック企業、アカデミア等の顕在顧客及び潜在顧客	インタビュー	定性データ・21人	2019年10月
「第四期中期計画ふりかえり」アンケート	IPA 中核管理職	書面記入	定性データ・10人	2021年4月
「DX 意識調査」アンケート	IPA 全職員	Web アンケート	定量データ・313人 定性データ・139人	2021年9月

- ・必ずしも全項目を参照する必要はないが、課題の整理、立案する施策の合理性及び優先順位付け等の根拠として用いること。

4.3. 施策立案

4.3.1 課題整理

「4.2.調査」の結果も踏まえ、IPA の経営課題の整理を行う。

4.3.2 施策立案

IPA における適切な施策を立案する。

- ・施策は、表 2 に示す「カテゴリ」で分類するとともに、「分析の観点」を含む形で立案することが望ましい。
- ・アウトプットの形式としては、「5.調査報告書・ツールの作成」を参照すること。

表 2 施策の分類

カテゴリ	分析の観点	想定する内容
A.組織	① 外部環境変化を把握する機構	IT 政策と IPA をとりまく外部環境・競争環境の変化をデータで把握するための組織・機構・機能・テクノロジー等に関するあるべき姿
	⑥ 新事業開発とイノベーション組織	独立行政法人等の公的機関におけるイノベーション担当組織（評価・運営方式が既存組織と異なる出島組織）の設計・運営に関するあるべき姿
	⑭ デジタル部門と事業部門の人材融合	人材の融合に関する仕組み（CoE やコンピテンシーセンターのような技術要員集約組織からの事業部門へのテクノロジー要員派遣スキーム等）に関するあるべき姿

	④ 権限移譲	デジタル支援部門の権限（例えばデジ戦部における機構内部の活動に関する KPI 設定や各事業部への業務執行・業務指示に関する正当性保持等）及び事業部門に求められる権限（例えばリスクマネーを行使する権限や内部統制・外部ガバナンスの被管理範囲等）に関するあるべき姿
	⑦ アジャイル開発チーム	行政機関における新たな価値創出、新サービス提供を担うスクラム開発プロジェクトを推進するための組織設計に関するあるべき姿
B.制度	⑤ ファイナンス	独立行政法人における出島の（既存の体系とは独立した）予算配分・投資意思決定に係る仕組み（「資本金原資事業事務処理要領」のような目的積立金の使用ルールの文書化等）のあるべき姿
	⑧ オープンイノベーションとパートナーシップ	独立行政法人（特に中期目標管理法人）における研究機関やスタートアップとの外部連携体制、投資の意思決定プロセスの構築に関するあるべき姿
	⑨ デジタル人材の評価	デジタル変革人材、事業部門のデジタル人材、テック人材の評価基準に関するあるべき姿
	⑩ デジタルプロジェクトの評価	デジタルプロジェクトの評価基準（成否の判定基準としての、投資額の回収可否ではなくアウトカムの獲得量または組織学習の実現をもって投資を実行可能とする基準等）に関するあるべき姿
	③ 両利きの経営に係る KPI とモニタリング	独立行政法人における両利きの経営に関する KPI 設定の観点、モニタリングする仕組み、モニタリング担当組織とオペレーションに関するあるべき姿
C.文化	② 内部資源分析に基づく存在意義と風土	IPA の存在意義を導出するための内部資源に関する分析（VRIO 分析等を用いた強みや競争優位性の分析）、改革を妨げる組織風土を形成する要因に関する分析（ビュロクラシーの打破等）
D.人材	⑪ デジタル変革人材	デジタル変革人材に関するプロフィール・職務記述書、定量的組織目標の設定アプローチに関するあるべき姿
	⑫ 事業部門のデジタル人材	事業部門におけるデジタル人材に関するプロフィール・職務記述書、定量的組織目標の設定アプローチに関するあるべき姿
	⑬ テック人材	デジタルテクノロジー・データ分析人材に関するプロフィール・職務記述書、定量的組織目標の設定アプローチに関するあるべき姿
	⑭ デジタル部門と事業部門の人材融合	デジタルの民主化の実現を目指すに当たり、上記に属さないすべての職員に求められるデジタルリテラシー
E.KPI	③ 両利きの経営に係る KPI とモニタリング	IPA における内部 KPI（外部公表している中期計画 KPI とは区別）として、既存事業及び新規事業につきそれぞれの KPI 設定アプローチ（目標数値の設定ロジックや設定期間等）及び適切な KPI 設定
	⑨ オープンイノベーションとパートナーシップ	イノベティブな着想を得るための機会の獲得に関する適切な KPI 設定
	⑩ デジタル人材の評価	デジタル人材像の定義に基づく短期・中長期の育成・調達（確保）人数目標に関する適切な KPI 設定
	⑪ デジタルプロジェクトの評価	公的機関における、伝統的投資意思決定手法（意思決定会計における回収期間法等）とは異なる戦略的意思決定手法に関するあるべき姿

F.IT ガバナンス	⑮ 既存システムの可視化（アーキテクチャー、コスト、契約）	IPA における「IT ダッシュボード」 ¹ の構築及び IPA の全情報システムの整理の観点から、システム全体図やシステム方式、システム連携関係、累計投資額や契約期間の状況など
	⑯ 既存システムの可視化（アプリケーション利用状況）	IPA の主要な情報システムの稼働資産分析、利用状況の把握
	⑰ システムの廃棄基準	公的機関における情報システムの廃棄基準の策定事例

4.4. 合意形成

4.4.1 経営陣とのコミュニケーション

- 施策の立案過程から経営陣との共通理解を獲得するための会合の場を設け、事務局として運営する。
- 定期的な会合を開催することとし、当業務の進展に応じた開催頻度について提案すること（最低限の頻度は月一回を想定）。
 - 議題を提案すること（最低限、キックオフでのプロジェクト計画レビュー、経営陣へのヒアリング、中間報告会、立案する施策等成果物のレビュー、問題発生時のエスカレーション等を想定）。
 - 対面会議又はオンライン会議を主催すること。
 - 開催 2 週間前までに、会議形態、使用する Web 会議システム、開催日時、会議参加者、会議資料を IPA 担当者に提案し、承諾を得たうえで会議案内をメールにて行うこと。
 - 会議当日の司会・進行を行うこと。
- なお、IPA は議題についての協議、会議室の提供、参加者への事前調整を実施する。

4.4.2 最終報告会の開催・運営

- 本業務の遂行結果に関する最終報告会を開催する。
- Web 会議ツールを利用したオンライン形式とすること。
 - 開催日程は IPA 担当者と協議のうえ 1 か月前までに決定すること。
 - アジェンダ及び使用するプレゼンテーション資料は事前に IPA 担当者に提出し、開催の 2 週間前までに承諾を得ること。
 - 報告会は最大 20 名程度の IPA 聴衆の接続を想定し、プレゼンテーションに加えて質疑応答の時間をそれぞれの業務内容ごとに設けること。
 - 開催 1 か月前までに IPA 担当者に、Web 会議ツール、開催日時、報告会参加者を提案し、協議のうえ決定すること。また、開催参加者への会議案内をメールにて行うこと。
 - 報告会当日の司会・進行を行うこと。
- なお、IPA は議題についての協議、参加者への事前調整を実施する。

4.4.3 IPA 担当者とのコミュニケーション

- 原則毎週定例会議を開催すること。ただしプロジェクトの進行状況に照らして、開催頻度は調整可とする。
 - 当業務において生じた課題又は問題点について管理し、IPA と協議の上、当業務の完了までに解決すること。
 - スケジュールに遅延等が発生*した、もしくは発生が予見される場合には、原因を調査し、その結果に応じて進捗の回復に向けた方策を提示し IPA 担当者の承認を得ること。
- * 予実差異 20%となった場合をスケジュール遅延とする（例 予定 10 日の作業が、12 日以上かかる場合）。

¹ IPA において将来構築すべき IT モニタリングの仕組みとして、IT 投資及び IT 費用にかかる情報が一元管理できるビジネスインテリジェンス態様のツールを想定。解析結果は機構内での利用のほか、将来的には機構外に広く公開し、国民からのモニタリングを受けることで IT 投資の品質や進捗の改善を図る目的にも用いる想定。

5. 調査報告書・ツールの作成

5.1 調査報告書の作成

(1) 調査報告書の構成

本業務の遂行結果に関する調査報告書を作成する。

- ・調査報告書の構成の想定を表 3 に示す。
- ・取りまとめ作業の過程において IPA と協議し、その必要性が認められた場合にのみ構成を再考する。ただし、「2.背景・目的」を満たす内容であること。

表 3 調査報告書の構成

セクション	大項目	記載要求事項	備考
はじめに	IPA の存在意義	次の観点について分析、解説し、次章以降の論理展開につなげること。 ①内部資源に関する分析（VRIO 分析等を用いた強みや競争優位性の分析）を踏まえ、現状の IPA の存在意義 ②①の分析から導出された存在意義を拡張した、IPA が将来向かうべき姿 ③②を実現するための大局的な方向性	成長の方向性を論理的に示すことが目的。
第 1 章 組織	1. 現状の組織図、将来の組織図及び対応関係図	(1)調査・分析に基づく合理的な、将来の組織図を提案すること。 (2)組織名称の提案も含め、既存組織と新規組織の新旧関係に対応関係図で表現すること。	
	2. 将来の組織の考え方（コンセプト）	(1)IPA が（デジタル含む）法人変革上重視する目的を示すこと。（例：「意思決定に関するアジリティの向上」） (2)ヒアリング・アンケート結果等の分析に基づき、当該目的達成のための課題、将来の組織が果たす機能について解説すること。 (3)少なくとも別表 1 に示す分析の観点を盛り込むこと（課題設定もこれらに関連する観点が望ましい）。 (4)上記の視点に関する他法人の実現例を示すこと（存在しない場合は IPA と協議の上、調査をスキップできる）。	分析の観点を（別表 1）に示す。
	3. 将来の組織運営に向けた施策	(1)新組織を実装・運営するに当たっての留意点又は実装・運営上の課題 (2)課題に対応した施策オプション一覧 (3)優先順位と依存関係が示されたロードマップ	ロードマップ策定にあたっては次期中期計画（令和 5 年度～令和 9 年度）を実施期限とした計画とすること。
	4. 将来の組織に対応した関連規程の改訂案	（別添とする）	詳細を「5.2 ツールの作成」に示す。
第 2 章 制度	1. 創設が必要な制度の一覧		
	2. 制度の考え方（コンセプト）	(1)ヒアリング・アンケート結果等の分析に基づき、アジリティある組織運営のための課題及び導入すべき制度について解説すること。	分析の観点を（別表 2）に示す。

		(2)少なくとも別表 2 に示す分析の観点を盛り込むこと（課題設定もこれらに関連する観点が望ましい）。 (3)上記の視点に関する他法人の実現例を示すこと（存在しない場合は IPA と協議の上、調査をスキップできる）。	
	3. 将来の制度運用に向けた施策	(1)新制度を運用するに当たっての留意点又は運用上の課題 (2)課題に対応した施策オプション一覧 (3)優先順位と依存関係が示されたロードマップ	ロードマップ策定にあたっては次期中期計画(令和5年度～令和9年度)を実施期限とした計画とすること。
	4. ツールキット	(別添とする)	詳細を「5.2 ツールの作成」に示す。
	5. 関連規程の改訂案	(別添とする)	詳細を「5.2 ツールの作成」に示す。
第 3 章 文化	1. 組織文化変革のために必要な施策一覧		
	2. 施策の考え方（コンセプト）	(1)ヒアリング・アンケート結果等の分析に基づき、挑戦を促し失敗に学ぶ文化醸成のための課題及び講ずべき施策について解説すること。 (2)少なくとも別表 3 に示す分析の観点を盛り込むこと（課題設定もこれらに関連する観点が望ましい）。	分析の観点を（別表 3）に示す。
	3. 将来の施策運用に向けた施策	(1)新施策を運用するに当たっての留意点又は運用上の課題 (2)課題に対応した施策オプション一覧 (3)優先順位と依存関係が示されたロードマップ	ロードマップ策定にあたっては次期中期計画(令和5年度～令和9年度)を実施期限とした計画とすること。
	4. ツールキット	(別添とする)	詳細を「5.2 ツールの作成」に示す。
第 4 章 D. 人材	1. IPA におけるデジタル人材の定義	(1)ヒアリング等の分析に基づき、本業務における組織設計・制度設計等と整合するように、IPA におけるデジタル人材を定義すること。 （現状の IPA 内での定義案を IPA から提供する。） (2)少なくとも別表 4 に示す分析の観点を盛り込むこと。	分析の観点を（別表 4）に示す。
	2. デジタル人材のジョブ・タスク定義	IPA の事業領域や法人規模に適合させることに留意しつつ、1. で定義された人材像の職務記述書を作成すること。 （現状の職務記述書の実例を IPA から提供する。）	
第 5 章 E. KPI	1. KPI を設定すべき事項	(1)IPA におけるデジタル変革という目的と本業務の総合的な分析に照らして、現在外部公表している「中期計画 KPI」とは別に、新たに KPI 設定が有効な事業・業務の領域を明らかにすること。 (2)目標数値の設定に当たってのロジック	分析の観点を（別表 5）に示す。

		や設定期間など、有効な KPI 設定のアプローチについて明らかにすること。 (3)少なくとも別表 5 に示す分析の観点を盛り込むこと。	
	2. KPI 設定例	(1)IPA の状況を踏まえ、1. に関する具体的な KPI を提案すること。 (2)他法人の設定例を示すこと (存在しない場合は IPA と協議の上、調査をスキップできる)。	
第 6 章 F. IT ガバナンス	1. IT モニタリングのためのデータ項目整理	(1)将来の「IT ダッシュボード」構築に向け、IPA と協議の上、管理対象とすべきデータ項目を明らかにすること。 (協議のベースとなる、現状のシステム一覧、管理対象とすべきデータ項目案を IPA から提供する。)	「IT ダッシュボード」の構築については将来の計画に委ねることとし、本業務の範囲には含まないが、構築意図を勘案した分析・提案とすること。
	2. 既存 IT の可視化	(1)別表 6 に示す、効果的な IT ガバナンスの実現に資する調査を実施し、図表などを用い既存システムを可視化すること (ソフトウェア資産・サービスを含む)。 (抽出基準により異なるが、調査対象とする既存システムの数 70 程度を想定。)	調査の内容を (別表 6) に示す。
	3. 廃棄基準	(1)アプリケーションの利用状況の調査、関連法規等の調査を踏まえつつ、合理的・合規的な情報システムの廃棄基準案を策定すること。 (2)他法人の策定例を示すこと (存在しない場合は IPA と協議の上、調査をスキップできる)。	

(2) 記載要求事項の補足

「表 2 調査報告書の構成」備考欄に示した各別表については次のとおり。

(別表 1) 将来の組織の考え方 (コンセプト)

視点	明らかにすべき要素
①外部環境変化の把握を担う組織	○新設組織に関する権限又は現行組織において加除すべき権限
②新事業開発・イノベーションを担う組織	○出島組織 (新設する場合) に関する権限、組織名称及び英訳名称 ○現行組織に関する権限 (例えばリスクマネーを行使する権限や内部統制・外部ガバナンスの被管理範囲、決裁ラインの見直し等) ○ (必要な場合) 創設する役職及び当該役職に備えるべき権限
③デジタル支援を担う組織	○各事業部への業務執行・業務指示に関する正当性 (特にデータに関するマネジメントを実現する権限) ○ (必要な場合) 創設する役職及び当該役職に備えるべき権限

(別表 2) 制度の考え方 (コンセプト)

視点	盛り込むべき要素
----	----------

①ファイナンス制度	<ul style="list-style-type: none"> ○組織のアジリティ創出やアダプティブな運営実現のためにファイナンスが果たす役割 ○IPA 本体と独立した予算運用を可能とすることの意義・効用（意義も効用もなければ実装しないという判断もあり得る） ○IPA 本体と独立した予算運用を可能とする方策、公金投入と経営改善のバランスに関する合理性
②オープンイノベーションとパートナーシップ制度	<ul style="list-style-type: none"> ○①ファイナンス制度で設定したコンセプトとの整合性（帰納的に探索するのか演繹的に探索するのかの方向性等） ○公正性を担保した協業先へのアプローチ方法 ○従来のアウトソーシング契約との相違点
③デジタル人材の評価制度	<ul style="list-style-type: none"> ○IPA に求められるデジタル人材（定義については「D. 人材」の項に委ねる） ○挑戦を促し失敗に学ぶ人材に適した人事評価システム
④デジタルプロジェクトの評価制度	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル関連プロジェクトにおける投資の意思決定アプローチ（回収期間法だけでない意思決定手法） ○デジタル関連プロジェクトの成否の評価手法と評価基準
⑤モニタリング制度	<ul style="list-style-type: none"> ○”長い目で見る”ことの意義、単年度運営を前提とした経営システムや経営陣の変更があっても連続性を確保する方策 ○中計やKPIの設定アプローチ（KPI設定例については「E. KPI」の項に委ねる） ○モニタリング機能の実装方法、モニタリング手法

（別表3）施策の考え方（コンセプト）

視点	盛り込むべき要素
①組織風土を形成する先天的要因	○例えば、法人の成り立ち、社歴、所管省庁との関係、関連法規、独立行政法人評価制度、外部ガバナンスなどの所与のもの
②組織風土を形成する後天的要因	○例えば、経営ビジョン、事業戦略、人事システム、情報システム、社内ルール、人間関係などの IPA 独自の成長過程を経たもの
③挑戦を促し失敗に学ぶ文化の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略、組織・人事、経営システム、IT 環境整備等のハード施策 ○カルチャー変革や従業員エンゲージメント向上に資する活動、人材育成、基本動作・習慣づけ等のソフト施策

（別表4）IPAにおけるデジタル人材の定義

視点	盛り込むべき要素
①デジタル変革人材	<ul style="list-style-type: none"> ○チェンジマネジメントやテクノロジーの目利きができる人材 ○定量的組織目標の設定アプローチに関するあるべき姿
②事業部門のデジタル人材	<ul style="list-style-type: none"> ○事業部門において、顧客や市場、業務内容に精通しつつ、デジタルで何ができるかを理解し、DXの実行を担う人材 ○定量的組織目標の設定アプローチに関するあるべき姿
③テック人材	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術やデータ活用に精通した人材 ○定量的組織目標の設定アプローチに関するあるべき姿
④全職員	○デジタルの民主化の実現を目指すに当たり、上記に属さないすべての職員に求められるデジタルリテラシー

（別表5）KPIを設定すべき事項

視点	盛り込むべき要素
----	----------

①両利きの経営に係る KPI とモニタリング	○既存事業の指標 ○新規事業の指標
②オープンイノベーションとパートナーシップ	○挑戦を促し失敗に学ぶための指標（例えば、収益性指標ではない指標や、組織学習を目的としたイノベティブな着想を得るための機会の獲得等のアウトカム指標ではない指標）
③デジタル人材の評価	○デジタル人材（3 類型）の短期・中長期の育成・調達（確保）人数に関する指標 ○全職員に求められるデジタルリテラシーの水準及び保有人数に関する指標
④デジタルプロジェクトの評価	○公的機関における戦略的意思決定手法に関する指標（回収期間法等の伝統的投資意思決定手法とは異なるアプローチを用いた指標）

（別表 6）既存 IT の可視化

視点	内容
①システムの全容	○システム全体図の収集（存在しない場合は調査をスキップできる）
②IT ダッシュボードのインプットとなる事項 （最終的には第 6 章 1. で協議の上決定する）	○アーキテクチャー（アプリケーション方式、インフラ方式、開発言語、システム連携方式） ○累計投資額 ○契約期間の状況 ○継続的なデータ収集を可能とするためのデータソース（データ所有者・データ形式等）の特定
③アプリケーション利用状況	○IPA の主要な情報システム（オンプレミスで構築された初期投資額が 2,000 万円超の情報システムのうち上位 5 システムを想定するが、業務開始後に IPA と協議の上で最終的な 5 システムを決定すること。）の稼働資産分析

5.2 ツールの作成

立案した施策の浸透化を目的とし、本業務完了以降に IPA が施策を継ぎ目なく実施できるようにするための各種ツール類の作成を行う。

- ・報告書の構成に対応した各種ツールの仕様を表 4 に示す。
- ・本件業務の進行を通じて、より有用な手法が存在すると判明したり、作成の意義に乏しいと判明したりした場合は、IPA と協議の上、他の仕様に代替するか、作成を省略することを可能とする。

表 4 各種ツールの仕様

報告書の対応箇所	仕様	備考	
第 1 章 組織	将来の組織に対応した関連規程の改訂案	<p>関連する規程において、右記の組織（新設する組織又は既存組織）に移譲すべき権限・加除すべき権限を明らかにした規程改訂案を示すこと。</p> <p>①外部環境変化の把握を担う組織 ・新設組織に関する権限又は現行組織において加除すべき権限</p> <p>②新事業開発・イノベーションを担う組織 ・（新設する場合）出島組織²に関する権限、組織名称及び英訳名称 ・現行組織に関する権限（例えばリスクマネーを行使する権限や内部統制・外部ガバナンスの被管理範囲、決裁ラインの見直し等） ・（必要な場合）創設する役職及び当該役職に備えるべき権限</p> <p>③デジタル支援を担う組織 ・各事業部への業務執行・業務指示に関する正</p>	<p>・現行の規程を IPA から提示する。</p> <p>・必要に応じて関連法令等を確認すること。</p>

² 会社本体と意思決定や評価制度を切り離し、物理的にも距離を置いた異質な組織。

			<p>当性（特にデータに関するマネジメントを実現する権限）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（必要な場合）創設する役職及び当該役職に備えるべき権限 	
第2章 制度	ツールキット	右記の制度を運用するために必要なツールを作成すること。	<p>①ファイナンス制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該制度の機構内運用ルールを示した文書（サンプルとしてIPAから「資本金原資事業事務処理要領」を提供する） <p>②オープンイノベーションとパートナーシップ制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協業テーマを仮説設定した上でのアプローチ先のロングリスト例（10法人程度の具体例とともに管理項目がわかるもの） ・パートナー契約を締結する際の際の要諦・留意点が網羅されたチェックリスト又は覚書のサンプル <p>③デジタル人材の評価制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（新たな評価制度を導入する場合）評価制度を運用するツール（SaaS又はExcel等の文書ファイル） ・評価者と被評価者の1on1で確認すべき事項リスト（SMART³で確認するなど） <p>④デジタルプロジェクトの評価制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資意思決定に関する決裁プロセスを運用する場合に用いるツール（PowerPointやWord等の文書ファイル） ・投資対効果を評価するプロセスを運用する場合に用いるツール（PowerPointやExcel等の文書ファイル） <p>⑤モニタリング制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当する組織が用いるべきKPIモニタリングツール（SaaS又はExcel等の文書ファイル） 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のツールで代替できる可能性がある場合は、IPAと協議の上、既存ツールの修正案を示すこと。 ・SaaS導入を施策として提案する場合、導入・運用作業及び費用については本件業務に含まない。
	関連規程の改訂案	新制度に関連する規程において、必要に応じ規程改訂案を示すこと。	「基本規程」「就業」「給与・厚生」「会計」等規程を対象の候補とする。	必要に応じて関連法令等を確認すること。
第3章 文化	ツールキット	施策を運用するために必要なツールの一般例を示すこと。	報告書に記載を想定している「カルチャー変革や従業員エンゲージメント向上に資する活動、人材育成、基本動作・習慣づけ等のソフト施策」の運用を可能とするツールを候補とする。 （一般例の提示にとどめ、本件業務にて新規作成はしない。）	業務開始時点で必要な施策と分量が定まらないため、IPAと協議の上で、示すべきツール例と分量を決定する。

³ 従業員の目標管理・目標設定の基準として知られる Specific（具体的）、Measurable（測定可能）、AchievableまたはAttainable（達成可能）、Relevant（関連性のある）、Time-bound（期限のある）。

5.3 調査報告書作成時の留意事項

- ① 日本語で作成すること（ただし、固有名詞や文献参照等に外国語表記を用いることは可能。その場合は必要に応じて日本語での解説も併記すること）。
- ② 目次を作成すること。
- ③ 結論及びそれに至ったエビデンスの要約は本文に、参考情報は一覧等に整理するなど、視認性に配慮すること。
- ④ アルファベット等の略語については原則、初出箇所のページ下部に脚注を挿入し、フルスペルと意味についての説明を加えること。
- ⑤ 誤記が含まれていないか十分内容を確認することとし、請負者内での事前レビュー体制を万全のものとする。これにより、用語・用法の不統一、誤字脱字、論理的矛盾など、業務の本質に直接関わりのない修正については、請負者の責任において IPA への納入前に修正すること。
- ⑥ 文章や図、写真等を引用する際には、引用部分それぞれにおいて出典元を明記すること。
- ⑦ 請負者が作成した図や表を添付する際は、編集できる形式とするか、元データを別途納品物に含めること。
- ⑧ 予め記述項目、記載内容に関して IPA の了解を得ること。
- ⑨ 必要に応じて五十音順・アルファベット順の用語集、略語集を含めること。
- ⑩ 調査報告書本編は Microsoft PowerPoint 形式とすること。

6. 実施スケジュール

6.1 全体日程

契約締結日～2022年7月15日（金）

6.2 作業日程（案）

- (1) スケジュールの詳細については、契約締結後に IPA と協議の上で決定することとするが、概略の作業別日程及びマイルストーンは下記を想定している。

契約締結後～2022年2月初旬	・基準計画の合意（ヒアリング対象の決定を含む）
2022年2月中旬	・ヒアリング開始
2022年5月中旬	・調査報告書アウトラインの合意
2022年6月末	・最終報告会
2022年7月15日（金）	・納入期限

- (2) プロジェクト計画書、WBS（レベル4程度まで細分化されていること）をもって基準計画とし、契約締結後2週間以内に IPA と合意すること。プロジェクト計画書には、次の記載を盛り込むこと。

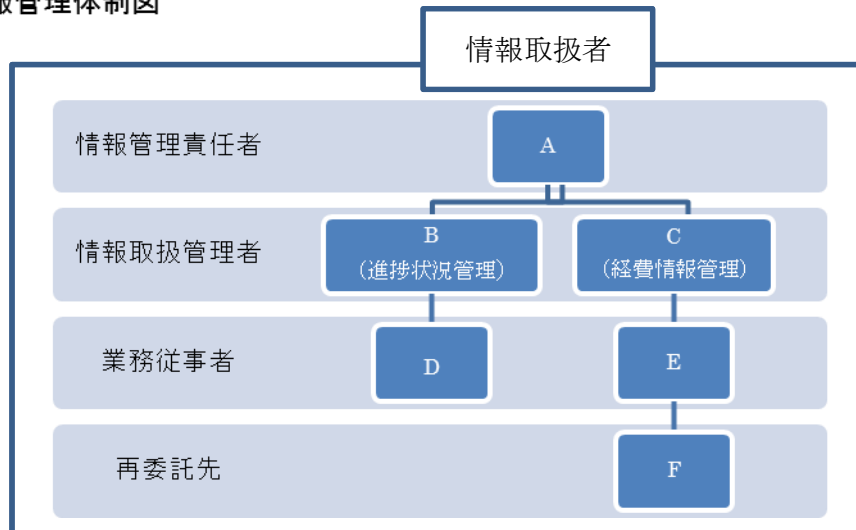
- ① はじめに（本書の位置づけ）
- ② 進捗管理
- ③ 品質管理
- ④ 人的資源管理
- ⑤ コミュニケーション管理
- ⑥ 課題管理・アクションアイテム管理
- ⑦ セキュリティ管理
- ⑧ 作業環境
- ⑨ 成果物管理

- (3) プロジェクト管理に当たっては、作業計画を明確に定め、作業項目毎の工程管理を行い、作業の遅延等が生じた際は遅滞なく IPA に報告すること。

7. 実施体制

- (1) 本業務の実施にあたっては、下記の要件を満たした実施体制を構築し、事前に当機構の了解を得た上で、下記要件を満たしていることを記載した資料と共に実施体制表を提出すること。
 - ① 業務の役割を定めた実働可能な人数を確保すること。
 - ② 情報セキュリティ上の明らかな懸念が無い体制となるように当機構と調整するとともに、当機構に対する請負者の資本関係、役員等の情報、本件の実施場所に係る情報を提供すること。
 - ③ 組織として公的機関の経営・戦略コンサルティング及び IT コンサルティング業務を行った経験・実績があること。
 - ④ プロジェクトリーダーは、BPR や制度設計等本件業務に関連するコンサルティング業務に係る十分な知識及びスキルがあること。
 - ⑤ 実施要員に行政機関等公的な組織におけるコンサルティング業務を行った経験・実績を有する者を含むこと。
 - ⑥ 実施要員に、情報処理安全確保支援士の登録を受けている者、情報処理安全確保支援士試験に合格した者、情報セキュリティマネジメント試験に合格した者又はこれらと同等の知識及び技能を有する者を含むこと。
 - ⑦ 実施要員には、「DX 推進指標」を活用した経営コンサルティングサービスの経験・知識を有する者が含まれることが望ましい。
- (2) 情報管理体制
 - ① 請負者は本業務で知り得た情報を適切に管理するため、次の履行体制を確保し、発注者に対し「情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面（情報管理体制図）」及び「情報取扱者名簿」（氏名、個人住所、生年月日、所属部署、役職等が記載されたもの）を契約前に提出し、担当部門の同意を得ること。（住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当部門から求められた場合は速やかに提出すること。）なお、情報取扱者名簿は、業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を掲載すること。
（確保すべき履行体制）
契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した一切の情報が、IPA が保護を要しないと確認するまでは、情報取扱者名簿に記載のある者以外に伝達又は漏えいされないことを保証する履行体制を有していること。
 - ② 本業務で知り得た一切の情報について、情報取扱者以外の者に開示又は漏えいしてはならないものとする。ただし、担当部門の承認を得た場合は、この限りではない。
 - ③ ①の情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面又は情報取扱者名簿に変更がある場合は、予め担当部門へ届出を行い、同意を得なければならない。
- (3) 履行完了後の情報の取扱い
IPA から提供した資料又は IPA が指定した資料の取扱い（返却・削除等）については、担当職員の指示に従うこと。業務日誌を始めとする経理処理に関する資料については適切に保管すること。

情報管理体制図



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- 本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。（再委託先も含む。）
- 本業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。

情報取扱者名簿

		(しめい) 氏名	個人住 所	生年 月日	所属 部署	役職	パスポート 番号及び 国籍(※4)
情報管理 責任者 (※1)	A						
情報取扱 管理者 (※2)	B						
	C						
業務従事 者(※3)	D						
	E						
再委託先	F						

- (※1) 受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。
- (※2) 本業務の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本業務の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- (※3) 本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- (※4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者(入管特例法の「特別永住者」を除く。)以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。
- (※5) 個人住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当部門から求められた場合は速やかに対応すること。

8. 留意事項

- (1) 作業は、本仕様の他、IPA との協議に基づき行うものとし、必要に応じて適宜ミーティング等により業務内容の調整を行うこと。
- (2) 納入物件に関して、他の著作権に抵触する事項がある場合は、著作権者と調整し解決すること。
- (3) IPA から本業務に関する報告要求があった際には、速やかに対応すること。

- (4) 調査方法、施策の提案等が量的、時間的、技術的に無理がなく、実現性があること。
- (5) 調査報告書のとりまとめにおいては、その品質を確保するため、記載内容の過不足及び検証結果及び考察における齟齬等がないよう、請負者の責務において必要な体制を整備すること。
- (6) 新型コロナウイルスの影響を鑑みて、業務形態、会議形態は適宜リモートで行うなど、コロナ禍に合わせた形と対策を取ること。

9. セキュリティに関する要件

- (1) 本業務の過程で得た情報（調査結果、会議内容等）は、IPA の許可なく他に利用しないこと。
- (2) 請負者は秘密情報や個人情報の取り扱いに留意し適切に管理を行うこと。また、情報漏えい防止対策や情報の暗号化、脆弱性への対応など適切に情報セキュリティ対策を実施すること。さらに、本業務の一部業務を再委託する場合、請負者は再委託先が十分な情報セキュリティ対策を実施していることを担保し、IPA の求めがあれば再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認・報告すること。
- (3) 請負者は本事業従事者の所属と役割、実績、資格、国籍等を明記した実施体制を示すとともに、情報セキュリティ上の明らかな懸念が無い体制となるように IPA と調整すること。また、資本関係、役員等の情報、事業の実施場所に関しても情報提供を行うこと。
- (4) 情報セキュリティインシデントが発生した場合、ただちに IPA に報告し IPA の指示に基づき適切に対応すること。
- (5) 保護すべき情報はパスワードの設定など、安全な方法で受け渡しをすること。また、契約中／契約終了後の如何に依らず、一時的に IPA から提示する未公開情報や個人情報等は、不要になった段階で適切に削除するとともに、IPA に確認を取ること。
- (6) 請負者の情報セキュリティ対策の履行状況を確認する必要がある場合、対応すること。
- (7) 情報セキュリティ対策が不十分であることが判明した場合、IPA と調整し、適切に対処すること。

10. 納入関連

(1) 納入期限

2022年7月15日（金）

(2) 納入場所

〒113-6591

東京都文京区本駒込二丁目28番8号 文京グリーンコートセンターオフィス16階
独立行政法人情報処理推進機構 デジタル戦略推進部 デジタル企画推進グループ

(3) 納入物件

以下の資料の電子データを収めた記録媒体（CD-R 又は DVD-R）一式

①調査報告書

※請負者が作成した図や表がある場合は添付すること。なお、紙媒体でしか入手できなかったものについても電子媒体に変換して提出すること。

②ツール

※「表 4 各種ツールの資料」に対応したツールを指す。

③プロジェクト計画書

11. 検収条件

- ・納入物件の内容に関しては、本仕様書に示された条件、項目を満たしているかについて確認を行う。
- ・また、品質については「2. 背景・目的」で示された目的を満たすに十分か否かを基準に判断する。

IV. 入札資料作成要領

「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係る
コンサルティング業務」

入札資料作成要領

独立行政法人**情報処理推進機構**

目 次

第1章 独立行政法人情報処理推進機構が入札者に提示する資料及び入札者が提出すべき資料

第2章 評価項目一覧に係る内容の作成要領

2.1 評価項目一覧の構成

2.2 遵守確認事項

2.3 提案要求事項

2.4 添付資料

第3章 提案書に係る内容の作成要領及び説明

3.1 提案書の構成及び記載事項

3.2 提案書様式

3.3 留意事項

本書は、「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」に係る入札資料の作成要領を取りまとめたものである。

第1章 独立行政法人情報処理推進機構が入札者に提示する資料及び入札者が提出すべき資料

独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）は入札者に以下の表1に示す資料を提示する。入札者はこれを受け、以下の表2に示す資料を作成し、機構へ提出する。

[表1 機構が入札者に提示する資料]

資料名称	資料内容
① 仕様書	本件「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」の仕様を記述（目的・内容等）。
② 入札資料作成要領	入札者が、評価項目一覧及び提案書に記載すべき項目の概要等を記述。
③ 評価項目一覧	提案書に記載すべき提案要求事項一覧、必須項目及び任意項目の区分、得点配分等を記述。
④ 評価手順書	機構が入札者の提案を評価する場合に用いる評価方式、総合評価点の算出方法及び評価基準等を記述。

[表2 入札者が機構に提出する資料]

資料名称	資料内容
① 評価項目一覧の遵守確認欄及び提案書頁番号欄に必要事項を記入したもの	仕様書に記述された要件一覧を遵守又は達成するか否かに関し、遵守確認欄に○×を記入し、提案書頁番号欄に、該当する提案書の頁番号を記入したもの。
② 提案書	仕様書に記述された要求仕様をどのように実現するかを提案書にて説明したもの。主な項目は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・実施作業の範囲（スコープ）と目標設定 ・実施作業内容・作業方法 ・実施スケジュールと実現性 ・補足資料(入札者の関連する実績の詳細)等

第2章 評価項目一覧に係る内容の作成要領

2.1 評価項目一覧の構成

評価項目一覧の構成及び概要説明を以下表3に示す。

[表3 評価項目一覧の構成の説明]

評価項目一覧における項番	事項	概要説明
0	遵守確認事項	「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」を実施する上で遵守すべき事項。これら事項に係る具体的内容の提案は求めず、全ての項目についてこれを遵守する旨を記述する。
1～4	提案要求事項	提案を要求する事項。これら事項については、入札者が提出した提案書について、各提案要求項目の必須項目及び任意項目の区分け、得点配分の定義に従いその内容を評価する。
5	添付資料	入札者が作成した提案の詳細を説明するための資料。これら自体は、直接評価されて点数が付与されることはない。 例：担当者略歴、会社としての実績、実施条件等

2.2 遵守確認事項

遵守確認事項における各項目の説明を以下に示す。

入札者は、別添「評価項目一覧の遵守確認事項」における「遵守確認」欄に必要事項を記載すること。遵守確認事項の各項目の説明に関しては、以下表4を参照すること。

[表4 遵守確認事項上の各項目の説明]

項目名	項目説明・記入要領	記入者
大項目～小項目	遵守確認事項の分類	機構
内容説明	遵守すべき事項の内容	機構
遵守確認	入札者は、遵守確認事項を実現・遵守可能である場合は○を、実現・遵守不可能な場合（実現・遵守の範囲等について限定、確認及び調整等が必要な場合等を含む）には×を記載する。	入札者

2.3 提案要求事項

提案要求事項における各項目の説明を以下に示す。

入札者は、別添「評価項目一覧の提案要求事項」における「提案書頁番号」欄に必要事項を記載すること。提案要求事項の各項目の説明に関しては、以下表5を参照すること。

[表5 提案要求事項上の各項目の説明]

項目名	項目説明・記入要領	記入者
大項目～小項目	提案書の目次(提案要求事項の分類)	機構
提案要求事項	入札者に提案を要求する内容	機構
評価区分	必ず提案すべき項目(必須)又は必ずしも提案する必要は無い項目(任意)の区分を設定している。 各項目について、記述があった場合、その内容に応じて配点を行う。	機構
得点配分	基礎点及び各項目に対する最大加点	機構
提案書頁番号	作成した提案書における該当頁番号を記載する。該当する提案書の頁が存在しない場合には空欄とする。評価者は各提案要求事項について、本欄に記載された頁のみを対象として採点を行う。 尚、該当ページ番号は、要求事項に対して最も的確に言及しているページを1ないし2ページ程度記載することを基本とし、章全体を範囲指定するなどいたずらに多数ページを指定しないこと。採点者が該当箇所を特定できなかった場合は、記載が無かったものとして扱うものとする。	入札者

2.4 添付資料

添付資料における各項目の説明を以下表6に示す。

[表6 添付資料上の各項目の説明]

項目名	項目説明・記入要領	記入者
大項目～小項目	提案書の目次(提案要求事項の分類)	機構
資料内容	入札者が提案の詳細を説明するための資料	機構
提案の要否	必ず提案すべき項目(必須)又は必ずしも提案する必要は無い項目(任意)の区分を設定している。	機構
提案書頁番号	作成した提案書における該当頁番号を記載する。該当する提案書の頁が存在しない場合には空欄とする。	入札者

第3章 提案書に係る内容の作成要領及び説明

3.1 提案書の構成及び記載事項

以下に、別添「評価項目一覧」から[提案書の目次]の大項目を抜粋したものと及び求められる提案要求事項を表7に示す。提案書は、表7の項番、項目内容に従い、提案要求内容を十分に咀嚼した上で記述及び提案すること。なお、詳細は別添「評価項目一覧」を参照すること。

[表7 提案書目次及び提案要求事項]

提案書目次項番	大項目	求められる提案要求事項
1	業務の実施方針等	以下の項目を記載すること。 ・実施作業の範囲（スコープ）と目標設定 ・実施作業内容・作業方法 ・実施スケジュールと実現性 なお、仕様書の実施方法の他に、より適切な方法など事業の効果・効率を高める工夫があれば提案すること。
2	組織の経験・能力	本事業実施の、体制、環境及び類似事業の実績、業務ノウハウの蓄積等の実施能力。
3	業務従事者の経験・能力	過去の経験、業務遂行上有効な知識の有無等。
4	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定又は行動計画の策定状況。 ※本項目を提案書に含める場合は、認定通知書等の写しを添付すること。
5	添付資料	提案した内容の詳細を説明するための資料。例としては、実施担当者の専門知識、関連する資格や実施組織の類似事業の実績の詳細など。

3.2 提案書様式

- ① 提案書及び評価項目一覧はA4判カラーにて印刷し、特別に大きな図面等が必要な場合には、原則としてA3判にて提案書の中に折り込む。
- ② 提案書本編は A4 判 50 頁を上限とし、補足事項があれば、添付資料として提出すること。
- ③ 提案書及び評価項目一覧は、電子媒体でも提出すること。その際のファイル形式は、原則として、Microsoft Office2013互換またはPDF形式のいずれかとする（これに抛りがたい場合は、機構まで申し出ること）。

3.3 留意事項

- ① 提案書を評価する者が特段の専門的な知識や商品に関する一切の知識を有しなくても評価が可能な提案書を作成する。なお、必要に応じて用語解説などを添付する。

- ② 提案に当たって、特定の製品やサービスを採用する場合は、当該製品を採用する理由を提案書中に記載するとともに、記載内容を証明及び補足するもの（説明資料、パンフレット、比較表等）を添付する。
- ③ 入札者は提案の際、提案内容についてより具体的・客観的な詳細説明を行うための資料を、添付資料として提案書に含めることができる（その際、提案書本文と添付資料の対応が取れるようにする）。
- ④ 機構から連絡が取れるよう、提案書には連絡先（電話番号及びメールアドレス）を明記する。
- ⑤ 上記の提案書構成、様式及び留意事項に従った提案書ではないと機構が判断した場合は、提案書の評価を行わないことがある。また、補足資料の提出や補足説明等を求める場合がある。
- ⑥ 提案書、その他の書類は、本件における総合評価落札方式（加算方式）の技術評価に使用する。
- ⑦ 提案書は契約書に添付し、その提案遂行が担保されるため、実現可能な内容を提案すること。
- ⑧ 提案内容の一部を外注する場合は、その作業内容を明記すること。

V. 評価項目一覧

「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係る コンサルティング業務」

評価項目一覧

独立行政法人 **情報処理推進機構**

[V-1. 遵守確認事項]

大項目	小項目	内容説明	遵守確認
0 遵守確認事項			
	0.1 納入物件	納入物件は、日本語で作成すること。ただし、固有名詞や文献参照等に外国語表記を用いることは可とする。	
	0.2 業務の範囲	Ⅲ. 仕様書「3. 事業内容」に記載している項目を一括して受託すること（部分についての提案は認めない）。	
	0.3 業務の実施方針等	Ⅲ. 仕様書「3. 事業内容」に従い、業務を実施すること。	

[V-2. 提案要求事項一覧]

提案書の目次		提案要求事項	評価区分	得点配分			提案書 頁番号
大項目	小項目			基礎点	加点	合計	
1 業務の実施方針等							
	1.1 事業全般	・仕様書記載の事業内容について全て提案されているか。	必須	15	-	15	
	1.2 事業概要	・本事業の背景・目的を理解し、これに則してコンサルティング業務を行うことが示されているか。	必須	5	-	10	
		・事業の範囲(スコープ)と目標の設定について示されているか。	必須	5			
	1.3 調査	・仕様書「4.2.1 調査・分析の視点」に示す事項を網羅した作業を行うことが示されているか。	必須	10	-	80	
		・仕様書「4.2.1 調査・分析の視点」に示す事項のほか、経営変革の実現に資する事項として戦略的に追加すべきテーマが具体的に提案されているか。	任意	-	20		
		・機構の目指す「DX 推進指標」達成目標と現状の達成度に鑑み、調査項目の優先度付けを行うことが示されているか。	必須	5	-		
		・机上調査について、デジタル経営に関する一般論や事例の収集が効果的に実施されることの工夫・方法論や実績の提示があるか。	任意	-	15		
		・ヒアリング調査について、IPA 役職員及び他法人を対象に実施することが示され、対象とする他法人の候補が具体的に示されているか。	任意	-	10		
		・ヒアリング対象法人の候補について、IPA と協議の上で、特定の国や所管省庁等のみに偏りのないように選定することが示されているか。	必須	5	-		
		・ヒアリング対象法人の候補について、有効性及び実現性(請負者との関係性やパスの有無等)が合理的に説明されているか。	任意	-	15		
	1.4 施策立案	・IPA の経営課題の整理及び施策の立案について実施することが示されているか。	必須	15	-	170	
		・IPA の経営課題の整理及び施策の立案について、実施方法・実施手順が具体的に示され、有効性が説明されているか。	任意	-	10		
		・立案する施策について、本事業終了後に、運用のためのノウハウやナレッジが IPA に移転又は形成されることが方法論とともに合理的に説明されているか。	任意	-	35		
		・仕様書「表 2 施策の分類」及び「表 3 調査報告書の構成」の記載要求事項に照らして、施策立案を効果的に実施するための手法・方法論・アプローチ等の面での工夫について、具体的な実績・事例とともに合理的に説明されているか。	任意	-	35		
		・「A.組織」に関する施策について、特に、公的機関という IPA のポジショニングに配慮しつつ、危機感を察知するための競争環境を定義するに当たっての分析手法が適切に提案されているか。	任意	-	15		
		・「B.制度」に関する施策について、特に、挑戦を促し失敗に学ぶデジタル人材に相応しい評価制度の具体例が提案されているか。	任意	-	10		
		・「C.文化」について、特に、組織風土に対する課題の抽出方法・アプローチが具体的に提案されているか。	任意	-	10		
		・「D.人材」について、特に、デジタル人材の育成やデジタルリテラシー向上に関する手法・アプローチが具体例とともに提案されているか。	任意	-	10		
		・「E.KPI」について、特に、IPA の組織特性に配慮しつつ、過去の企業経営コンサルティング実績に基づく KPI 設定アプローチ・KPI 設定例が提案されているか。	任意	-	10		
		・「F.IT ガバナンス」について、特に、既存 IT の可視化に用いる手法・アプローチに関する工夫や実績が提案されているか。	任意	-	10		

		・「F.IT ガバナンス」について、特に、アプリケーション稼働資産分析に用いる手法・サービスが実施例とともに具体的に提案されているか。	任意	-	10		
1.5 合意形成		・経営陣とのコミュニケーション確立のための最低月1回の定期会合、最終報告会を開催すること及び議題案が示されているか。	必須	5	-	25	
		・経営陣との効果的なコミュニケーションによって、経営課題やアイデアを有効に抽出できることが実績とともに合理的に説明されているか。	任意	-	20		
1.6 調査報告書作成・ツールの作成		・調査報告書の構成は仕様書「表3 調査報告書の構成」に示す構成を原則とし、取りまとめ作業の過程においてIPAと協議し、その必要性が認められた場合にのみ、構成を再考することが示されているか。	必須	10	-	45	
		・調査報告書の品質を確保するための方策が示されているか。	任意	-	10		
		・IPAが施策を継ぎ目なく実施できるようにするための各種ツール類の作成を実施することが示されているか。	必須	10	-		
		・ツールの作成について、特に、規程改訂案が効果的に提案されることが、企業や公的機関における定款、規程、内規等の文書化実績とともに示されているか。	任意	-	15		
1.7 作業計画(スケジュール)		・仕様書に提示したマイルストーンを踏まえ、手法、日程等に無理がなく、目的に沿った実現性のあるスケジュールの提案となっているか。	必須	10	-	40	
		・実現性の明示として、作業構造一覧(WBS)がレベル4程度に細分化されているか。	必須	10	-		
		・各作業を効率的に実施するための工夫や提案はあるか。	任意	-	20		
2 組織の経験・能力							
2.1 実施体制		・業務の役割を定めた実働可能な人数が確保されていることが示されているか。	必須	15	-	30	
		・要員は全て役割分担が明確にされ、適切な人員配置がなされていることが示されているか。	任意	-	10		
		・情報管理に対する社内規則等(社内規則がない場合は代わりとなるもの。)の資料が提出されているか。	必須	5	-		
2.2 類似業務の経験		・組織として公的機関の経営・戦略コンサルティング及びITコンサルティング業務を行った経験・実績があるか。	必須	15	-	15	
3 業務従事者の経験・能力							
3.1 事業内容に関する専門知識・適格性及び関連業務の経験		・プロジェクトリーダーは、BPRや制度設計等本件業務に関連するコンサルティング業務に係る十分な知識及びスキルがあることが示されているか。	必須	15	-	110	
		・実施要員に行政機関等公的な組織におけるコンサルティング業務を行った経験・実績を有する者を含むことが示されているか。	必須	10	-		
		・プロジェクトリーダーの経験・実績のうち特に重要なものについて、本件業務遂行における親和性や有効性が、複雑さや難易度とともに客観的に説明されているか。	任意	-	35		
		・「A.組織」～「E.KPI」の領域を担当する実施要員の経験・実績のうち特に重要なものについて、本件業務遂行における親和性や有効性が、複雑さや難易度とともに客観的に説明されているか。	任意	-	15		
		・実施要員に、「DX推進指標」を活用した経営コンサルティングサービスの経験・知識を有する者を含むことが事例や実績とともに示されているか。	任意	-	20		
		・「F.ITガバナンス」領域を担当する実施要員の経験・実績のうち特に重要なものについて、本件業務遂行における親和性や有効性が、複雑さや難易度とともに客観的に説明されているか。	任意	-	10		
		・実施要員に、情報処理安全確保支援士の登録を受けている者、情報処理安全確保支援士試験に合格した者、情報セキュリティマネジメント試験に合格した者又はこれらと同等の知識及び技能を有する者を含むことが示されているか。	必須	5	-		
4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標							

	4.1 ワーク・ライフ・バランス等の推進	<p>・企業として、以下のいずれかに該当するワーク・ライフ・バランスの取組を推進しているか。(対象の場合は、認定通知書の写し等を添付すること。)</p> <p>①女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)</p> <p>②次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)</p> <p>③青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定企業)</p>	任意	—	18	18	
				170	388	558	

[V-3. 添付資料]

提案書の目次		資料内容	提案の要否	提案書 頁番号
大項目	小項目			
5 添付資料				
	5.1 実施体制 及び業務従事 者略歴	・ 入札者の概要の分かる資料	任意	
		・ 本業務履行のための体制図	必須	
		・ 各業務従事者の略歴（氏名、所属、役職、職歴、業務経験、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見、母語及び外国語能力等）	必須	
		・ 請負者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名・住所・生年月日・所属部署・役職等がわかる「情報取扱担当者名簿」を契約時に提出できることを確約する	必須	
		・ 情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの	必須	
5.2 会社とし ての実績	・ 本業務の類似案件実績	必須		
	・ 本業務に有用な領域での資格、実績等	必須		
	・ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定通知書等の写し	任意		
5.3 その他	・ その他提案内容を補足する説明、業務実施における前提条件等	任意		

VI. 評価手順書

「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係る
コンサルティング業務」

評価手順書(加算方式)

独立行政法人 情報処理推進機構

本書は、「DX推進指標に基づくIPAのデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」に係る評価手順を取りまとめたものである。落札方式、評価の手続き及び加点方法を以下に示す。

第1章 落札方式及び得点配分

1.1 落札方式

次の要件を共に満たしている者のうち、「1.2 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 「V. 評価項目一覧」の遵守確認事項及び評価項目の必須区分を全て満たしていること。

1.2 総合評価点の計算

$$\text{総合評価点} = \text{技術点} + \text{価格点}$$

$$\text{技術点} = \text{基礎点} + \text{加点}$$

$$\text{価格点} = \text{価格点の配分} \times (1 - \text{入札価格} \div \text{予定価格})$$

※小数点第2位以下切捨て

1.3 得点配分

技術点に関し、必須及び任意項目の配分を558点、価格点の配分を279点とする。

技術点	558点
価格点	279点

第2章 評価の手続き

2.1 一次評価

一次評価として、「V. 評価項目一覧」の各事項について、次の要件をすべて満たしているか審査を行う。一次評価で合格した提案書について、次の「2.2 二次評価」を行う。

- ① 「1. 遵守確認事項」の「遵守確認」欄に全て「○」が記入されていること。
- ② 「2. 提案要求事項」の「提案書頁番号」欄に、提案書の頁番号が記入されていること。
- ③ 「3. 添付資料」の提案が必須となっている資料の「提案書頁番号」欄に頁番号が記入されていること。

2.2 二次評価

上記「2.1 一次評価」で合格した提案書に対し、次の「第3章 評価項目の加点方法」に基づき技術評価を行う。なお、ヒアリングを実施した場合には、ヒアリングにより得られた評価を加味するものとする。

評価に当たっては、複数の審査員の合議によって各項目を評価し、評価に応じた得点の合計をもって技術点とする。

2.3 総合評価点の算出

以下の技術点と価格点を合計し、総合評価点を算出する。

- ① 「2.2 二次評価」により算定した技術点
- ② 「1.2 総合評価点の計算」で定めた計算式により算定した価格点

第3章 評価項目の加点方法

3.1 評価項目得点構成

評価項目（提案要求事項）毎の得点については、評価区分に応じて、必須項目は基礎点、任意項目は加点として付与する。

なお、評価項目毎の基礎点、加点の得点配分は「V. 評価項目一覧」の「2. 評価項目一覧-提案要求事項-」を参照すること。

3.2 基礎点評価

提案内容が、必須項目を満たしている場合に基礎点を付与し、そうでない場合は0点とする。従って、一つでも必須項目を満たしていないと評価（0点）した場合は、その入札者を不合格とし、価格点の評価は行わない。

3.3 加点評価

任意項目について、提案内容に応じて下表の評価基準に基づき加点を付与する。

評価 ランク	評価基準	項目別得点			
		35	20	15	10
S	通常の想定を超える卓越した提案内容である。	35	20	15	10
A	通常想定される提案としては最適な内容である。	21	12	9	6
B	概ね妥当な内容である。	7	4	3	2
C	内容が不十分である、または該当する提案の記載がない。	0	0	0	0

ただし、「4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標」については、下表の評価基準に基づき加点を付与する。複数の認定等が該当する場合は、最も配点が高い区分により加点を付与する。

認定等の区分		項目別得点
女性活躍推進法に基づく認定 (えるぼし認定企業・プラチナ えるぼし認定企業)	プラチナえるぼし (※1)	18
	えるぼし3段階目 (全認定基準5つ〇) (※2)	12
	えるぼし2段階目 (認定基準3~4つ〇) (※2)	12
	えるぼし1段階目 (認定基準1~1つ〇) (※2)	6
	行動計画 (※3)	3
次世代法に基づく認定 (くるみん認定企業・プラチナ くるみん認定企業)	プラチナくるみん認定企業	12
	くるみん認定企業 (新基準) (※4)	12
	くるみん認定企業 (旧基準) (※5)	6
若者雇用促進法に基づく認定 (ユースエール認定企業)		12

- ※1 改正後女性活躍推進法（令和2年6月1日施行）第12条に基づく認定
- ※2 女性活躍推進法第9条に基づく認定
なお、労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。
- ※3 常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）。
- ※4 新くるみん認定（改正後認定基準（平成29年4月1日施行）により認定）
- ※5 旧くるみん認定（改正前認定基準又は改正省令附則第2条第3項の経過措置により認定）

Ⅶ. その他関係資料

独立行政法人情報処理推進機構入札心得

(趣旨)

第1条 独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の契約に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない事項は、関係法令、機構会計規程及び入札説明書に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

(仕様書等)

第2条 入札者は、仕様書、図面、契約書案及び添付書類を熟読のうえ入札しなければならない。
2 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
3 入札者は、入札後、第1項の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

(入札保証金及び契約保証金)

第3条 入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

(入札の方法)

第4条 入札者は、別紙様式による入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。

(入札書の記載)

第5条 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(直接入札)

第6条 直接入札を行う場合は、入札書を封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名を表記し、予め指定された時刻までに契約担当職員等に提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。
2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(郵便等入札)

第7条 郵便等入札を行う場合には、二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名、宛先、及び入札件名を表記し、予め指定された時刻までに到着するように契約担当職員等あて書留で提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。
2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を同封しなければならない。

(代理人の制限)

第8条 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の代理をすることができない。
2 入札者は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第71条第1項各号の一に該当すると認められる者を競争に参加することが出来ない期間は入札代理人とすることができない。

(条件付きの入札)

第9条 予決令第72条第1項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行ったものは、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあつては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

(入札の取り止め等)

第 10 条 入札参加者が連合又は不穩の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

(入札の無効)

第 11 条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者による入札
- (2) 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- (3) 委任状を持参しない代理人による入札
- (4) 記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は 2 者以上の代理をした者の入札
- (9) 入札者に求められる義務を満たすことを証明する必要がある入札にあつては、証明書が契約担当職員等の審査の結果採用されなかった入札
- (10) 入札書受領期限までに到着しない入札
- (11) 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

(開 札)

第 12 条 開札には、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立会わせて行うものとする。

(調査基準価格、低入札価格調査制度)

第 13 条 工事その他の請負契約（予定価格が 1 千万円を超えるものに限る。）について機構会計規程細則第 26 条の 3 第 1 項に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。

- (1) 工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに 3 分の 2 から 10 分の 8.5 の範囲で契約担当職員等の定める割合を予定価格に乗じて得た額
 - (2) 前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が 10 分の 6 を予定価格に乗じて得た額
- 2 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出及び契約担当職員等が指定した日時及び場所で開催するヒアリング等（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。
- 3 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事等の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

(落札者の決定)

第 14 条 一般競争入札最低価格落札方式（以下「最低価格落札方式」という。）にあつては、有効な入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。また、一般競争入札総合評価落札方式（以下「総合評価落札方式」という。）にあつては、契約担当職員等が採用できると判断した提案書を入札書に添付して提出した入札者であつて、その入札金額が予定価格の制限の範囲内で、かつ提出した提案書と入札金額を当該入札説明書に添付の評価手順書に記載された方法で評価、計算し得た評価値（以下「総合評価点」という。）が最も高かった者を落札者とする。

- 2 低入札となった場合は、一旦落札決定を保留し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
- 3 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、次の各号に定める者を落札者とする。ことがある。

- (1) 最低価格落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者
- (2) 総合評価落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、総合評価点が最も高かった者

(再度入札)

- 第 15 条 開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。
- 2 前項において、入札者は、代理人をして再度入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(同価格又は同総合評価点の入札者が二者以上ある場合の落札者の決定)

- 第 16 条 落札となるべき同価格又は同総合評価点の入札をした者が二者以上あるときは、直ちに当該入札をした者又は第 12 条ただし書きにおいて立ち会いをした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(契約書の提出)

- 第 17 条 落札者は、契約担当職員等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から 5 日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当職員等に提出しなければならない。ただし、契約担当職員等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- 2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失う。

(入札書に使用する言語及び通貨)

- 第 18 条 入札書及びそれに添付する仕様書等に使用する言語は、日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

(落札決定の取消し)

- 第 19 条 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。

以上

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記の「契約の相手方として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

(様式 1)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構

デジタル戦略推進部 デジタル企画推進グループ 担当者殿

質 問 書

「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」に関する質問書を提出します。

法人名	
所属部署名	
担当者名	
電話番号	
E-mail	

質問書枚数
枚中
枚目

<質問箇所について>

資料名	例) ○○書
ページ	例) P○
項目名	例) ○○概要
質問内容	

備考

1. 質問は、本様式1 枚につき1 問とし、簡潔にまとめて記載すること。
2. 質問及び回答は、IPA のホームページに公表する。(電話等による個別回答はしない。) また、質問者自身の既得情報 (特殊な技術、ノウハウ等)、個人情報に関する内容については、公表しない。

(様式 2)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名
(又は代理人)

印

委任状

私は、下記の者を代理人と定め、「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」の入札に関する一切の権限を委任します。

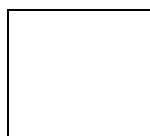
代理人(又は復代理人)

所在地

所属・役職名

氏名

使用印鑑



(様式 4)

提案書受理票 (控)

提案書受理番号 _____

件名：「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」

【入札者記載欄】

提出年月日： 年 月 日
法人名：
所在地： 〒
担当者： 所属・役職名
氏名
TEL
FAX
E-Mail

【IPA担当者使用欄】

No.	提出書類	部数	有無	No.	提出書類	部数	有無
①	委任状 (委任する場合)	1 通		②	入札書 (封緘)	1 通	
③	提案書	5 部及 び電子 媒体		④	評価項目一覧	5 部及 び電子 媒体	
⑤	資格審査結果通知書の 写し※	1 通		⑥	提案書受理票	(本紙)	

※又は登記簿謄本等の原本または写し。

----- 切り取り -----

提案書受理番号 _____

提案書受理票

年 月 日

件名 「DX 推進指標に基づく IPA のデジタル経営指数向上に係るコンサルティング業務」

法人名 (入札者が記載) : _____

担当者名 (入札者が記載) : _____ 殿

貴殿から提出された標記提案書を受理しました。

独立行政法人情報処理推進機構
 デジタル戦略推進部 デジタル企画推進グループ
 担当者名 : _____ (印)

(参 考)

予算決算及び会計令【抜粋】

(一般競争に参加させることができない者)

第70条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第71条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。